

II 平成 16 年度の業務状況

1. 業務の概況

○出融資及び保証実績

平成 16 年度の国際協力銀行の実績は、出融資及び保証に係る承諾額が 1 兆 9,189 億円、同実行額が 1 兆 9,780 億円、3 月末現在の同残高は 20 兆 8,989 億円となった。

国際金融等業務及び海外経済協力業務の実績は以下のとおり。

国際金融等業務

平成 16 年度の国際金融等業務の実績は、出融資及び保証の承諾件数が 220 件、同承諾額が 1 兆 1,203 億円となった。

承諾額を金融目的別で見ると、輸出金融が 40 件、1,148 億円、輸入金融が 10 件、585 億円、投資金融が 141 件、7,168 億円、事業開発等金融（アンタイドローン）が 3 件、119 億円、出資が 3 件、22 億円、保証が 23 件、2,160 億円であった。また、出融資及び保証の実行額は 1 兆 3,159 億円、同残高は 9 兆 4,034 億円となった。

輸出金融については、イラン・イスラム共和国等中東向け大型案件を中心に、件数では前年度を上回ったものの、輸出金融全体の承諾額は前年度比 1.2%減の 1,148 億円となった。

輸入金融については、平成 14 年度より製品輸入金融を保証に切り替え、資源輸入のみ対象としており、当年度の承諾額は 585 億円となった。

投資金融については、オーストラリア連邦・エンフィールド油田（587 億円）、ロシア連邦・サハリン I（404 億円）等の大型の資源投資を中心に実施し、一般投資ではアラブ首長国連邦及びメキシコ合衆国の大型 IPP 事業等、本邦企業の事業参画型インフラ案件への融資を中心に承諾し、投資金融全体の承諾額は前年度比 1.7%減の 7,168 億円となった。

事業開発等金融（アンタイドローン）については、件数及び承諾額共に前年度を下回った。

保証については、特殊法人等整理合理化計画を踏まえて、航空機輸入につき保証により支援（計 1,327 億円）した他、本邦民間金融機関による途上国向シンジケートローンにつき保証を供与するなど、引き続き保証機能を活用した。

また、国際協力銀行発足後初となる国際金融等業務における出資案件と

して、アジア ESCO ファンド、日本カーボンファイナンス（JCF）及び日本温暖化ガス削減基金（JGRF）の計 3 件の環境対策関連案件に対して、計 22 億円を承諾した。

本年度は環境関連での連携強化として、JCF との間で業務協力協定を締結したほか、温室効果ガス削減プロジェクトの実施促進、わが国企業の排出権獲得への支援に向けて、各国政府・政府機関等との間で業務協力協定を締結した。さらに、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP-FI）にも参画し、環境への取り組みを拡充した。

海外経済協力業務

平成 16 年度の海外経済協力業務の実績は、出融資に係る承諾件数が 49 件、同承諾額が 7,986 億円となった。その内訳は、円借款が 49 件、7,986 億円、海外投融資はなかった。また、出融資に係る実行額は 6,621 億円、同残高は 11 兆 4,955 億円となった。

平成 16 年度の承諾状況を地域別にみると、引き続きアジアを中心に支援を行ったが、トルコ共和国「ボスポラス海峡横断地下鉄整備事業」やルーマニア「トゥルチェニ火力発電所環境対策事業」等のアジア地域以外の国への供与増により、承諾額におけるアジアの割合は全体の 78%（前年度 90%）に減少した。また、貧困対策案件は、承諾件数全体に占める割合が 27%（前年度 19%）に増加したほか、環境案件はインドネシア共和国向け地熱発電事業、インド向け植林事業等合計 24 件に供与し、承諾額全体に占める割合が 60%（前年度 57%）に達した。

昨年 12 月末のスマトラ沖大地震・インド洋津波被害等については、災害直後よりインドネシア共和国、スリランカ民主社会主義共和国、モルディブ共和国等の被災国への対応に注力した。

なお、円借款をより効率的、効果的に実施するため国際協力機構（JICA）との連携を強化し、さらに我が国の知見・ノウハウの活用や国民参加の業務運営を一層推進するため、大学・NGO・地方自治体等との連携を引き続き拡充した。また、説明責任、業務の質の向上を目指す観点から、個別事業の事後評価結果をわかりやすく公表するために、4 段階のレーティングを新たに導入した。

表1 平成16年度業務実績

(単位:百万円)

	国際金融等業務	海外経済協力業務	合計
承諾	1,120,308	798,605	1,918,913
実行	1,315,922	662,113	1,978,034
回収	1,508,429	515,339	2,023,768
残高	9,403,380	11,495,544	20,898,925

(注) 1 債務救済分を除く
2 外国債券取得を含む。

表2 平成16年度 地域別・金融目的別承諾額

(単位:百万円)

地域別	金融目的	国際金融等業務												海外経済協力業務						両業務合計			
		輸出		輸入		投資		事業開発等 (アンタイトローン)		出資		保証		小計		円借款		海外投融資				小計	
		承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数
アジア		31,327	8	31,586	2	187,027	91	6,540	2	-	-	23,420	5	279,900	108	624,983	44	-	-	624,983	44	904,883	152
	東アジア	-	-	-	-	93,617	50	6,540	2	-	-	12,060	3	112,217	55	85,875	8	-	-	85,875	8	198,092	63
	東南アジア	23,381	4	31,586	2	73,898	38	-	-	-	-	11,360	2	140,224	46	334,389	22	-	-	334,389	22	474,613	68
	南アジア	-	-	-	-	529	2	-	-	-	-	-	-	529	2	172,442	12	-	-	172,442	12	172,971	14
	中央アジア・コーカサス	7,946	4	-	-	18,983	1	-	-	-	-	-	-	26,930	5	32,277	2	-	-	32,277	2	59,207	7
大洋州		-	-	15,429	3	61,098	7	-	-	-	-	-	-	76,527	10	-	-	-	-	-	-	76,527	10
ヨーロッパ		22,101	5	-	-	65,903	12	-	-	-	-	-	-	88,005	17	47,838	2	-	-	47,838	2	135,843	19
	中東欧・ロシア	22,101	5	-	-	59,443	10	-	-	-	-	-	-	81,545	15	47,838	2	-	-	47,838	2	129,383	17
	西ヨーロッパ	-	-	-	-	6,460	2	-	-	-	-	-	-	6,460	2	-	-	-	-	-	-	6,460	2
中東		58,724	6	9,862	1	232,016	6	5,400	1	-	-	3,600	1	309,602	15	98,732	1	-	-	98,732	1	408,334	16
アフリカ		821	4	411	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1,232	6	5,732	1	-	-	5,732	1	6,964	7
	サハラ以北	821	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	821	4	5,732	1	-	-	5,732	1	6,553	5
	サハラ以南	-	-	411	2	-	-	-	-	-	-	-	-	411	2	-	-	-	-	-	-	411	2
米州		1,720	16	1,217	2	170,769	25	-	-	-	-	188,975	17	362,681	60	21,320	1	-	-	21,320	1	384,001	61
	北米	-	-	1,217	2	20,384	5	-	-	-	-	132,707	13	154,308	20	-	-	-	-	-	-	154,308	20
	中南米	1,720	16	-	-	150,385	20	-	-	-	-	56,268	4	208,373	40	21,320	1	-	-	21,320	1	229,693	41
国際機関等		118	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118	1	-	-	-	-	-	-	118	1
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	2,243	3	-	-	2,243	3	-	-	-	-	-	-	2,243	3
合計		114,811	40	58,505	10	716,814	141	11,940	3	2,243	3	215,995	23	1,120,308	220	798,605	49	-	-	798,605	49	1,918,913	269

(注) 1 債務救済分を除く。
2 外国債券取得を含む。

2. 出融資実績及び原資

○事業計画及び実績推移

(単位:億円)

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
国際金融等業務								
輸出	2,280	1,866	2,310	1,213	2,620	2,185	2,460	1,655
輸入・投資	6,070	8,229	7,040	7,556	6,700	7,354	6,830	7,170
事業開発等(アンタイドローン)	4,950	2,937	2,090	2,720	2,050	1,755	2,050	1,462
出資	100	-	60	-	30	-	60	1
小計	13,400	13,031	11,500	11,489	11,400	11,294	11,400	10,287
海外経済協力業務								
円借款	8,600	6,559	7,570	5,959	7,370	6,296	6,970	6,597
海外投融資	100	18	30	7	30	3	30	24
小計	8,700	6,576	7,600	5,966	7,400	6,299	7,000	6,621
合計	22,100	19,608	19,100	17,455	18,800	17,593	18,400	16,909

○借入先及び借入額並びに国庫補助金等の状況

(単位:億円)

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
国際金融等業務								
財政融資資金借入金	6,656	5,495	4,782	2,200	3,639	2,885	3,216	3,216
簡易生命保険資金借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
債券発行	3,461	2,190	4,440	2,610	5,084	3,773	4,820	4,806
回収金等によるその他自己資金	3,283	5,346	2,278	6,679	2,677	4,636	3,364	2,265
小計	13,400	13,031	11,500	11,489	11,400	11,294	11,400	10,287
海外経済協力業務								
財政融資資金借入金	6,476	4,226	5,650	4,340	5,585	2,945	5,110	3,689
簡易生命保険資金借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
債券発行	-	-	-	-	-	-	-	-
回収金等によるその他自己資金	△621	△495	△241	△565	△488	1,051	△276	766
政府一般会計からの出資金	2,845	2,845	2,191	2,191	2,003	2,003	1,866	1,866
国庫補助金等(政府交付金)	-	-	-	-	300	300	300	300
小計	8,700	6,576	7,600	5,966	7,400	6,299	7,000	6,621
合計	22,100	19,608	19,100	17,455	18,800	17,593	18,400	16,909

3. 決算

本行は、国際協力銀行法第 41 条に基づき、旧日本輸出入銀行業務を承継した国際金融等業務に係る国際金融等勘定及び旧海外経済協力基金業務を承継した海外経済協力業務に係る海外経済協力勘定を区分して経理を行っている。それぞれの勘定の平成 16 年度の決算は以下の通りとなっている。

なお、本行の会計処理は、「国際協力銀行法」、「特殊法人等会計処理基準（昭和 62 年 10 月 2 日財政制度審議会公企業会計小委員会報告）」及び関連法規等に基づいて行っており、財務諸表は半期毎に官報に公告している。

① 国際金融等勘定

平成 16 年度における総利益は 3,319 億円、総損失は 2,662 億円であり、差し引き当年度の利益金が 658 億円となった。

同利益金については、国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令（平成 11 年政令第 266 号）第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として 329 億円を積み立て、残りの 329 億円を同法第 44 条第 5 項の規定により国庫納付している。

② 海外経済協力勘定

平成 16 年度における総利益は 6,959 億円、総損失は 6,701 億円であり、差し引き当年度の利益金が 258 億円となった。

同利益金については、国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、その全額を海外経済協力勘定積立金として積み立てている。

総括貸借対照表
平成17年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
貸付金	19,840,269,741,562	借入金	9,559,735,066,000
貸付金	15,209,875,470,837	財政融資資金借入金	9,404,317,066,000
外貨貸付金	4,630,394,270,725	簡易生命保険資金借入金	155,418,000,000
出資金	155,172,108,178	債券	1,759,488,288,509
株式出資金	152,868,804,129	未払費用	64,353,311,746
出資金	56,790,000	未払借入金利息	37,737,370,844
外貨株式出資金	390,718,044	未払債券利息	17,251,462,247
外貨出資金	1,855,796,005	未払支払雑利息	9,296,947,699
現金預け	169,035,734,012	その他未払費用	67,530,956
現金	530,000	雑勘定	7,414,183,700
預け	116,191,816,492	仮受金	2,895,750,031
外貨預け	52,843,387,520	前受収益	4,383,196,200
未収収益	144,161,577,553	債券未払金	135,237,469
未収貸付金利息	134,504,518,831	支払承諾	903,482,700,254
未収受入雑利息	9,657,058,722	(負債合計)	12,294,473,550,209
雑勘定	231,558,155,435	国際金融等勘定資本金	985,500,000,000
仮払金	659,842,757	海外経済協力勘定資本金	6,891,244,477,516
前払金	2,666,071,678	国際金融等勘定準備金	676,258,252,748
前払費用	115,371	国際金融等勘定当年度利益金	65,779,843,701
概算納付金	18,056,470,000	海外経済協力勘定積立金	85,490,646,916
為替換算調整	209,562,055,836	海外経済協力勘定当年度利益金	25,833,954,933
その他雑勘定	613,599,793	(資本合計)	8,730,107,175,814
不動産	26,366,911,197		
営業用土地建物	26,080,784,881		
建設仮払金	286,126,316		
繰延勘定	3,556,491,493		
債券発行差金	2,302,457,615		
債券発行費	1,254,033,878		
支払承諾見返	903,482,700,254		
貸倒等引当金	△ 449,022,693,661		
貸倒引当金	△ 412,725,465,032		
出資損失引当金	△ 36,297,228,629		
資産合計	21,024,580,726,023	負債・資本合計	21,024,580,726,023

平成16年度 総括損益計算書

平成16年4月 1日から

平成17年3月31日まで

国際協力銀行

(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	936,280,569,564	経 常 収 益	1,027,894,368,198
借 入 金 利 息	220,571,468,795	貸 付 金 利 息	472,682,892,971
財政融資資金借入金利息	215,939,017,397	貸 付 金 利 息	361,008,928,956
簡易生命保険資金借入金利息	4,632,451,398	外 貨 貸 付 金 利 息	111,673,964,015
債 券 利 息	45,056,328,305	保 証 料	3,896,541,878
支 払 雑 利 息	29,029,464,527	受 取 配 当 金	3,455,387,000
事 務 費	24,436,944,095	一 般 会 計 よ り 受 入	30,000,000,000
動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,212,027,833	預 け 金 利 息	2,495,086,261
支 払 手 数 料	5,786,818,450	受 入 雑 利 息	59,936,402,450
外 国 為 替 損	5,783,165,368	受 入 手 数 料	1,972,127,944
貸 付 金 償 却	149,179,704,231	外 国 為 替 益	1,618,789,219
債 券 発 行 差 金 償 却	673,316,397	雑 益	1,448,348,376
債 券 発 行 費 償 却	1,065,191,067	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	450,388,792,099
雑 損	4,463,446,835	貸 倒 引 当 金 戻 入	415,654,773,071
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	449,022,693,661	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	34,734,019,028
貸 倒 引 当 金 繰 入	412,725,465,032		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	36,297,228,629		
国際金融等勘定当年度利益金	65,779,843,701		
海外経済協力勘定当年度利益金	25,833,954,933		
合 計	1,027,894,368,198	合 計	1,027,894,368,198

- (注) 1 国際金融等勘定当年度利益金65,779,843,701円のうち、32,889,921,850円は国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第1項及び国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第7条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、32,889,921,851円は同法第44条第5項の規定により国庫に納付することとする。
- 2 海外経済協力勘定当年度利益金25,833,954,933円は、国際協力銀行法第44条第2項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

総括財産目録

平成17年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸付金	19,840,269,741,562	4,247 口
貸付金	15,209,875,470,837	3,263 口
貸付金	4,630,394,270,725	984 口
貸付金	155,172,108,178	23 口
貸付金	152,868,804,129	16 口
貸付金	56,790,000	1 口
貸付金	390,718,044	1 口
貸付金	1,855,796,005	5 口
貸付金	169,035,734,012	
貸付金	530,000	
貸付金	116,191,816,492	当座預け金 日本銀行外 3 行 78,691,816,492
貸付金	52,843,387,520	普通預け金 東京三菱銀行外 2 行 37,500,000,000
		外貨当座預け金 東京三菱銀行外 1 行 26,660,470,398
		外貨普通預け金 東京三菱銀行 10,900,000,000
		外貨定期預け金 三井住友銀行外 2 行 15,282,917,122
未収金	144,161,577,553	
未収金	134,504,518,831	当年度末における未収貸付金利息
未収金	9,657,058,722	当年度末における未収受入雑利息
未収金	231,558,155,435	
未収金	659,842,757	29 口
未収金	2,666,071,678	外貨建取引に係る前払金
未収金	115,371	
未収金	18,056,470,000	国庫への上半期及び下半期概算納付金
未収金	209,562,055,836	
未収金	613,599,793	119 口
未収金	26,366,911,197	
未収金	26,080,784,881	土地 34 箇所 12,551,099,637
		$\left(\begin{array}{l} 43,966\text{m}^2 \text{ の } 35\%、 \\ \quad \quad \quad 313,858 \\ 5,519\text{m}^2 \text{ の } \frac{\quad}{552,066} \text{ 及び} \\ 48,718\text{m}^2 \end{array} \right)$
		建物 59 棟 8,831,433,407
		$\left(\begin{array}{l} \text{延 } 2,244\text{m}^2 \text{ の } 5\%、 \\ \text{延 } 846\text{m}^2 \text{ の } 35\%、 \\ \text{延 } 17,334\text{m}^2 \text{ (共有) 及び} \\ \text{延 } 48,400\text{m}^2 \end{array} \right)$
		什器 5,244 点 4,684,511,013
		一括償却資産 13,740,824
建設仮払金	286,126,316	
建設仮払金	3,556,491,493	
債券発行差金	2,302,457,615	債券の発行差金
債券発行費	1,254,033,878	債券の発行費
支払承諾見返金	903,482,700,254	債務保証 745 件に対する見返額
貸倒等引当金	△ 449,022,693,661	
貸倒引当金	△ 412,725,465,032	
貸倒損失引当金	△ 36,297,228,629	
合 計	21,024,580,726,023	

国際金融等勘定貸借対照表

平成17年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸 付 金	8,499,785,140,855	借 入 金	5,359,276,000,000
貸 付 金	3,869,390,870,130	財 政 融 資 資 金 借 入 金	5,263,934,000,000
外 貨 貸 付 金	4,630,394,270,725	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	95,342,000,000
出 資 金	112,272,863	債 券	1,734,488,288,509
株 式 出 資 金	12,500,000	未 払 費 用	47,960,149,466
外 貨 出 資 金	99,772,863	未 払 借 入 金 利 息	21,392,171,696
現 金 預 け 金	105,346,249,231	未 払 債 券 利 息	17,229,160,878
現 預 け 金	328,600	未 払 支 払 雑 利 息	9,296,947,699
預 け 金	52,502,533,111	そ の 他 未 払 費 用	41,869,193
外 貨 預 け 金	52,843,387,520	雑 勘 定	6,762,863,658
未 収 収 益	62,833,412,763	仮 受 金	2,244,429,989
未 収 貸 付 金 利 息	53,176,354,041	前 受 収 益	4,383,196,200
未 収 受 入 雑 利 息	9,657,058,722	債 券 未 払 金	135,237,469
雑 勘 定	231,008,671,466	支 払 承 諾	903,482,700,254
仮 払 金	426,449,086	(負 債 合 計)	8,051,970,001,887
前 払 金	2,666,071,678	資 本 金	985,500,000,000
前 払 費 用	115,371	準 備 金	676,258,252,748
概 算 納 付 金	18,056,470,000	当 年 度 利 益 金	65,779,843,701
為 替 換 算 調 整	209,562,055,836	(資 本 合 計)	1,727,538,096,449
そ の 他 雑 勘 定	297,509,495		
動 産 不 動 産	19,464,526,875		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	19,287,128,558		
建 設 仮 払 金	177,398,317		
繰 延 勘 定	3,551,491,493		
債 券 発 行 差 金	2,297,457,615		
債 券 発 行 費	1,254,033,878		
支 払 承 諾 見 返	903,482,700,254		
貸 倒 等 引 当 金			
貸 倒 引 当 金	△ 46,076,367,464		
資 産 合 計	9,779,508,098,336	負 債 ・ 資 本 合 計	9,779,508,098,336

平成16年度 国際金融等勘定損益計算書

平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで

国際協力銀行
(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	266,165,558,185	経 常 収 益	331,945,401,886
借 入 金 利 息	117,361,819,938	貸 付 金 利 息	213,011,173,672
財政融資資金借入金利息	114,414,016,072	貸 付 金 利 息	101,337,209,657
簡易生命保険資金借入金利息	2,947,803,866	外 貨 貸 付 金 利 息	111,673,964,015
債 券 利 息	44,316,328,305	保 証 料	3,896,541,878
支 払 雑 利 息	28,676,286,462	預 け 金 利 息	2,495,086,261
事 務 費	15,244,970,759	受 入 雑 利 息	59,936,085,685
動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	859,048,274	受 入 手 数 料	1,286,278,809
支 払 手 数 料	3,587,827,455	外 国 為 替 益	1,618,789,219
外 国 為 替 損	5,783,165,368	雑 益	1,131,709,046
貸 付 金 償 却	2,516,923,414	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
債 券 発 行 差 金 償 却	668,316,397	貸 倒 引 当 金 戻 入	48,569,737,316
債 券 発 行 費 償 却	1,065,191,067		
雑 損	9,313,282		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	46,076,367,464		
当 年 度 利 益 金	65,779,843,701		
合 計	331,945,401,886	合 計	331,945,401,886

(注) 当年度利益金65,779,843,701円のうち、32,889,921,850円は国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第1項及び国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第7条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、32,889,921,851円は同法第44条第5項の規定により国庫に納付することとする。

国際金融等勘定財産目録

平成17年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸付金	8,499,785,140,855	2,264 口
貸付金	3,869,390,870,130	1,280 口
貸付金	4,630,394,270,725	984 口
貸付金	112,272,863	3 口
貸付金	12,500,000	1 口
貸付金	99,772,863	2 口
貸付金	105,346,249,231	
貸付金	328,600	
貸付金	52,502,533,111	当座預け金 日本銀行外 3 行 34,302,533,111
貸付金	52,843,387,520	普通預け金 東京三菱銀行外 2 行 18,200,000,000
		外貨当座預け金 東京三菱銀行外 1 行 26,660,470,398
		外貨普通預け金 東京三菱銀行 10,900,000,000
		外貨定期預け金 三井住友銀行外 2 行 15,282,917,122
未収金	62,833,412,763	
未収金	53,176,354,041	当年度末における未収貸付金利息
未収金	9,657,058,722	当年度末における未収受入雑利息
雑勘定	231,008,671,466	
仮前払金	426,449,086	
前払金	2,666,071,678	外貨建取引に係る前払金
前払費用	115,371	
概算納付金	18,056,470,000	国庫への上半期及び下半期概算納付金
為替換算調整勘定	209,562,055,836	
その他の雑勘定	297,509,495	
不動産	19,464,526,875	
営業用土地建物	19,287,128,558	
建設仮払金	177,398,317	
繰延勘定	3,551,491,493	
債券発行差金	2,297,457,615	債券の発行差金
債券発行費	1,254,033,878	債券の発行費
支払承諾見返金	903,482,700,254	債務保証 745件に対する見返額
貸倒等引当金	△ 46,076,367,464	
合 計	9,779,508,098,336	

海外経済協力勘定貸借対照表

平成17年3月31日現在

国際協力銀行

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸 付 金	11,340,484,600,707	借 入 金	4,200,459,066,000
出 資 金	155,059,835,315	財 政 融 資 資 金 借 入 金	4,140,383,066,000
株 式 出 資 金	152,856,304,129	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	60,076,000,000
出 資 金	56,790,000	債 券	25,000,000,000
外 貨 株 式 出 資 金	390,718,044	未 払 費 用	16,393,162,280
外 貨 出 資 金	1,756,023,142	未 払 借 入 金 利 息	16,345,199,148
現 金 預 け 金	63,689,484,781	未 払 債 券 利 息	22,301,369
現 金	201,400	そ の 他 未 払 費 用	25,661,763
預 け 金	63,689,283,381	雑 勘 定 金	651,320,042
未 収 収 益		仮 受 金	
未 収 貸 付 金 利 息	81,328,164,790	(負 債 合 計)	4,242,503,548,322
雑 勘 定	549,483,969	資 本 金	6,891,244,477,516
仮 払 金	233,393,671	積 立 金	85,490,646,916
そ の 他 雑 勘 定	316,090,298	当 年 度 利 益 金	25,833,954,933
動 産 不 動 産	6,902,384,322	(資 本 合 計)	7,002,569,079,365
営 業 用 土 地 建 物 動 産	6,793,656,323		
建 設 仮 払 金	108,727,999		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	5,000,000		
貸 倒 等 引 当 金	△ 402,946,326,197		
貸 倒 引 当 金	△ 366,649,097,568		
出 資 損 失 引 当 金	△ 36,297,228,629		
資 産 合 計	11,245,072,627,687	負 債 ・ 資 本 合 計	11,245,072,627,687

平成16年度 海外経済協力勘定損益計算書

平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで

国際協力銀行

(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	670,115,011,379	経 常 収 益	695,948,966,312
借 入 金 利 息	103,209,648,857	貸 付 金 利 息	259,671,719,299
財政融資資金借入金利息	101,525,001,325	受 取 配 当 金	3,455,387,000
簡易生命保険資金借入金利息	1,684,647,532	一 般 会 計 よ り 受 入	30,000,000,000
債 券 利 息	740,000,000	受 入 雑 利 息	316,765
支 払 雑 利 息	353,178,065	受 入 手 数 料	685,849,135
事 務 費	9,191,973,336	雑 益	316,639,330
動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	352,979,559	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	401,819,054,783
支 払 手 数 料	2,198,990,995	貸 倒 引 当 金 戻 入	367,085,035,755
貸 付 金 償 却	146,662,780,817	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	34,734,019,028
債 券 発 行 差 金 償 却	5,000,000		
雑 損	4,454,133,553		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	402,946,326,197		
貸 倒 引 当 金 繰 入	366,649,097,568		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	36,297,228,629		
当 年 度 利 益 金	25,833,954,933		
合 計	695,948,966,312	合 計	695,948,966,312

(注) 当年度利益金25,833,954,933円は、国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第2項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

海外経済協力勘定財産目録

平成17年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸出	11,340,484,600,707	1,983 口
付資	155,059,835,315	20 口
株式出資	152,856,304,129	15 口
出資	56,790,000	1 口
外貨株式出資	390,718,044	1 口
外貨出資	1,756,023,142	3 口
現金預け	63,689,484,781	
現金	201,400	
現金預け	63,689,283,381	当座預け金 日本銀行外 1 行 44,389,283,381 普通預け金 東京三菱銀行外 2 行 19,300,000,000
未収	81,328,164,790	当年度末における未収貸付金利息
未収貸付金利息	549,483,969	
雑勘	233,393,671	
仮払	316,090,298	
その他雑勘	6,902,384,322	
動産不動産	6,793,656,323	
営業用土地建物	108,727,999	
建設仮払	5,000,000	債券の発行差金
繰延勘	△ 402,946,326,197	
債券発行差金	△ 366,649,097,568	
貸倒等引当	△ 36,297,228,629	
貸倒引当		
出資損失引当		
合 計	11,245,072,627,687	

重要な会計方針等（平成 16 年度）

総括勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 18,914,560,667 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令（平成 11 年政令第 266 号）第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 3/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0/1000、計上額は 25,499,355,422 円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置（ナポリターム）の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に 2 分の 1 を乗じて計算した額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 4,221,492,384 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 14,269,047,000 円をそれぞれ計上している。

海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法（平成 11 年法律第 35 号）第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 15/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 0.1/1000、計上額は 1,133,590,400 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 30/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 30.0/1000、計上額は 137,418,000 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 365,378,089,168 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項

の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 36,297,228,629 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

① 債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

② 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間（5、10、11 又は 12 年間）内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、142,614,074,973 円となっている。

なお、平成 16 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている 55,827,171,331 円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権 1,474,791,896 円については除外している。

海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、373,779,732,492 円となっている。

なお、平成 16 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている 95,524,881,852 円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権 88,282,235,958 円については除外している。

(4) 準備金及び積立金の積立額

平成 16 年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は 37,675,788,688 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 1 項の規定により計算されている。

平成 16 年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は 64,823,184,735 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により計算されている。

(5) 債券の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当分の債券償還義務は債券償還時まで存続する。なお、同債券の債券発行差金は、当期末に一括償却している。

第 5 回国際協力銀行債券 50,000,000,000 円

第 7 回国際協力銀行債券 60,000,000,000 円

国際金融等勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 14,056,661,839円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令（平成11年政令第266号）第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000、計上額は25,499,355,422円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置（ナポリターム）の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以内の額で計上しており、本年度の計上額は4,221,492,384円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成14年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として2,086,472,658円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として14,269,047,000円をそれぞれ計上している。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

① 債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

② 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間（5、10、11又は12年間）内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、

142,614,074,973円となっている。

なお、平成16年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（バリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている55,827,171,331円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権1,474,791,896円については除外している。

(4) 準備金積立額

平成16年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は37,675,788,688円であり、この額は国際協力銀行法第44条第1項の規定により計算されている。

(5) 債券の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続する。なお、同債券の債券発行差金は、当期末に一括償却している。

第5回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

第7回国際協力銀行債券 60,000,000,000円

第9回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

海外経済協力勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 4,857,898,828円

3 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、国際協力銀行法（平成11年法律第35号）第23条第2項第1号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の15/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は0.1/1000、計上額は1,133,590,400円である。また、同法第23条第2項第2号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の30/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は30.0/1000、計上額は137,418,000円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成14年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は365,378,089,168円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、同法第23条第2項第2号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は36,297,228,629円である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間（10年間）内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、373,779,732,492円となっている。

なお、平成16年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている95,524,881,852円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権88,282,235,958円については除外している。

(4) 積立金積立額

平成16年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は64,823,184,735円であり、この額は国際協力銀行法第44条第2項の規定により計算されている。